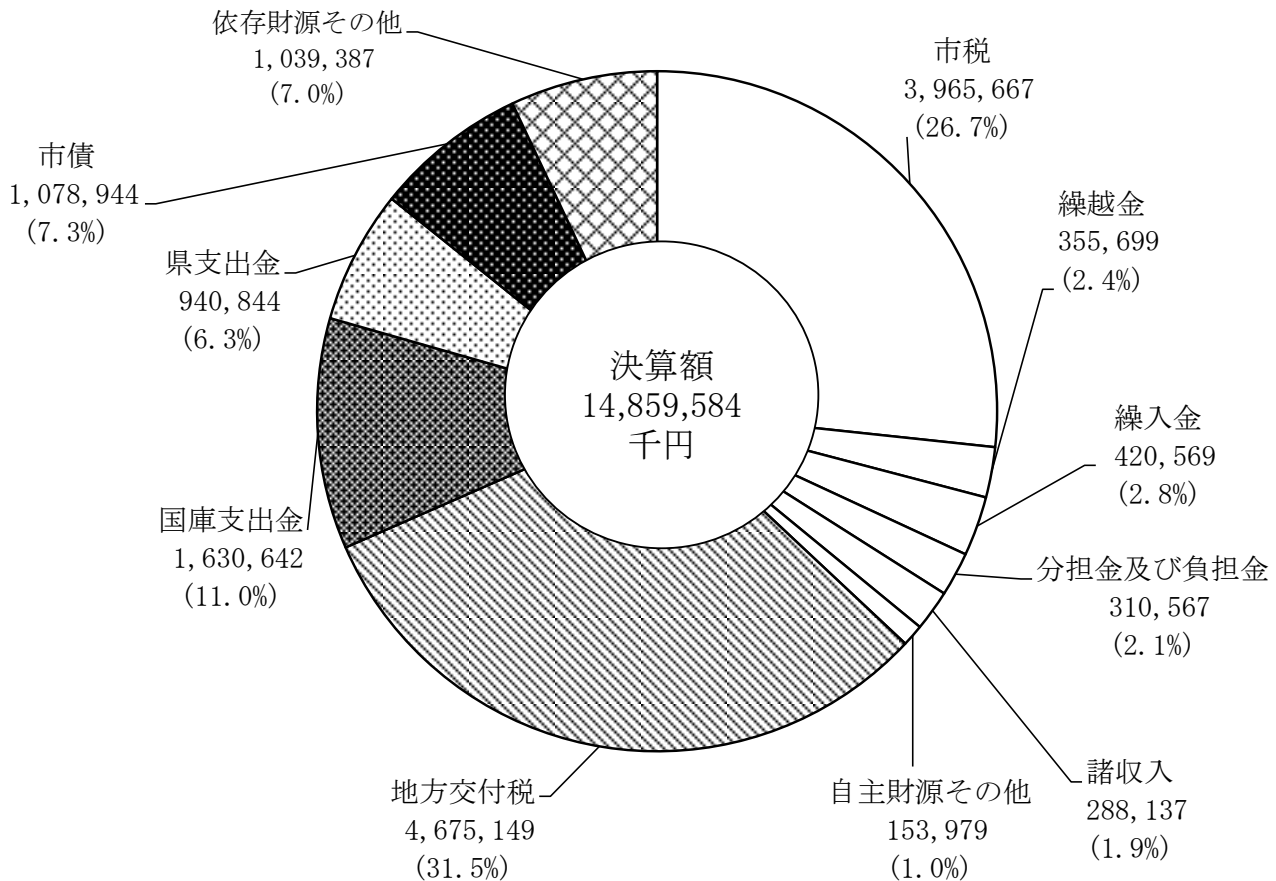


一般会計決算に係る参考資料

①歳入決算額

(白抜き部分：自主財源 網掛け部分：依存財源)
[単位：千円 構成比：小数点第1位未満四捨五入]



【依存財源その他の内訳】

区分	決算額(千円)	構成比
地方譲与税	215,306	1.5%
利子割交付金	5,476	0.0%
配当割交付金	17,958	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	16,503	0.1%
地方消費税交付金	683,206	4.6%
自動車取得税交付金	77,532	0.5%
地方特例交付金	17,606	0.1%
交通安全対策特別交付金	5,800	0.1%
計	1,039,387	7.0%

【自主財源その他の内訳】

区分	決算額(千円)	構成比
使用料及び手数料	78,075	0.5%
財産収入	49,796	0.3%
寄附金	26,108	0.2%
計	153,979	1.0%

《概要》

平成30年度の歳入決算額は14,859,854千円で、前年度に比べ234,115千円(▲1.6%)減少した。

自主財源は5,494,618千円で、前年度に比べ26,567千円(0.5%)増加した。

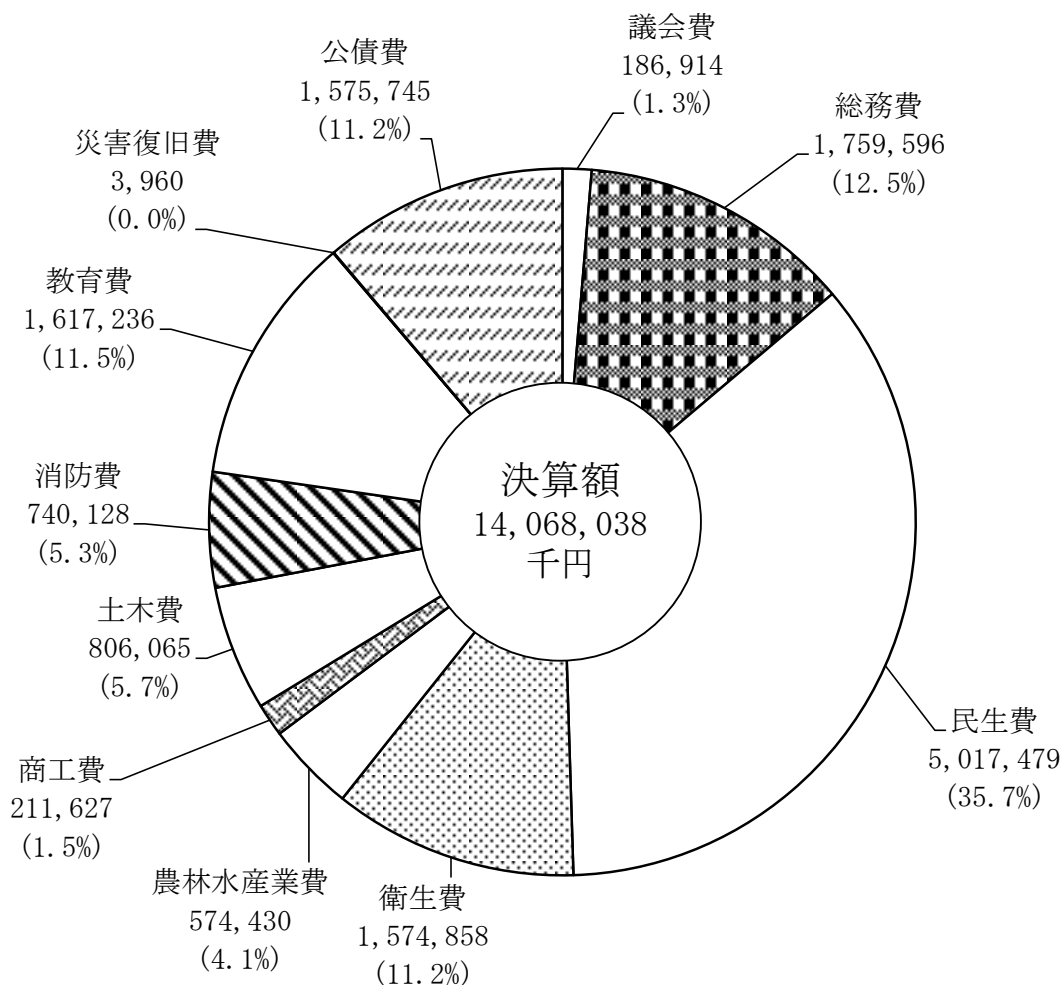
自主財源のうち市税は、法人市民税や軽自動車税等の増加により、前年度に比べ33,338千円(0.8%)増加した。また、繰入金は、財政調整基金繰入金やふるさと振興基金繰入金等の増加により、前年度に比べ52,395千円(14.2%)増加した。

依存財源は9,364,966千円で、前年度に比べ260,682千円(▲2.7%)減少した。

依存財源のうち地方交付税は、合併算定替の縮減額の増加に伴う普通交付税の減少等により、前年度に比べ104,854千円(▲2.2%)減少した。また、国庫支出金は、臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業の終了等により、前年度に比べ52,765千円(▲3.1%)減少し、県支出金は、保育所施設整備事業の減少等により、前年度に比べ161,959千円(▲14.7%)減少した。

②目的別歳出決算額

[単位:千円 構成比:小数点第1位未満四捨五入]



《概要》

平成30年度の歳出決算額は14,068,038千円で、前年度に比べ332,962千円（▲2.2%）減少した。

総務費は、のさか望洋荘解体事業や津波避難タワー設置事業の減少等により、前年度に比べ53,169千円（▲2.9%）減少した。

民生費は、臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業や保育所施設整備事業等の減少により、前年度に比べ241,080千円（▲4.6%）減少した。

衛生費は、病院事業会計への補助金・出資金や、東総地区広域市町村事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金の減少等により、前年度に比べ115,301千円（▲6.8%）減少した。

土木費は、公園野球場施設改修工事や市営住宅改修工事の減少等により、前年度に比べ45,613千円（▲5.4%）減少した。

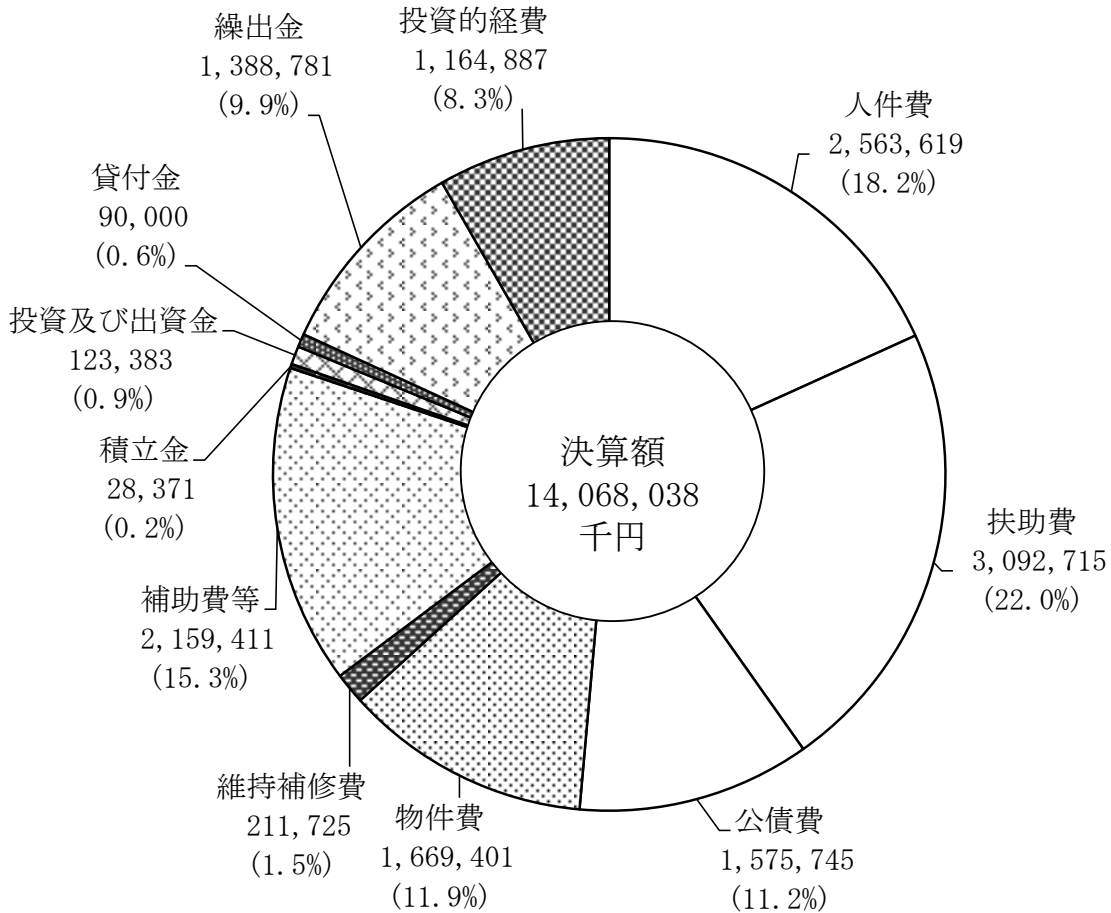
消防費は、消防施設整備事業の増加により、前年度に比べ40,936千円（5.9%）増加した。

教育費は、ドーム改修事業や生涯学習センター改修事業等の減少があったものの、小学校トイレ大規模改造事業やパークゴルフ場整備事業等の増加により、前年度に比べ58,574千円（3.8%）増加した。

③性質別歳出決算額

(白抜き部分：義務的経費)

[単位：千円 構成比：小数点第1位未満四捨五入]



《概要》

総額に占める割合は、扶助費が最も多く、続いて人件費、補助費等、物件費の順となった。また、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費は、総額の51.4%を占めている。

人件費は、総合事務組合負担金の会計間按分方法の変更等により、前年度に比べ102,021千円(4.1%)増加した。

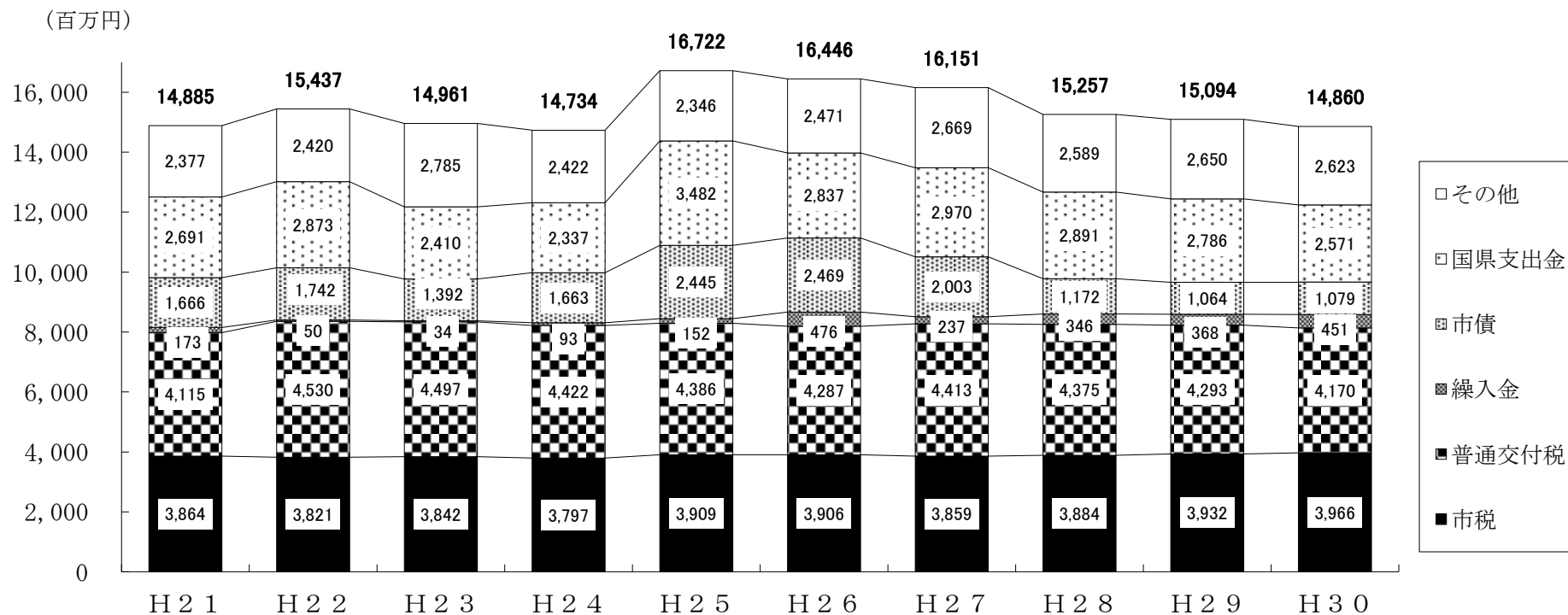
物件費は、のさか望洋荘解体事業の終了等により、前年度に比べ44,630千円(▲2.6%)減少し

維持補修費は、道路維持事業の減少等により、前年度に比べ24,828千円(▲10.5%)減少した。

補助費等は、病院会計補助金(経営基盤強化分)や八匠水道企業団負担金(高料金対策分)の減少等により、前年度に比べ74,687千円(▲3.3%)減少した。

投資的経費は、保育所施設整備事業の減少や、ドーム改修事業の終了等により、前年度に比べ264,986千円(▲18.5%)減少した。

④歳入総額・主要歳入科目決算額の推移



《概要》

市税は、平成21年度以降、景気の低迷により落ち込み傾向にあった。平成25・26年度には固定資産税、市たばこ税の増加などにより、39億円まで回復し、平成27年度、平成28年度は減少し38億円台になったが、平成29年度は個人市民税、固定資産税などの増加により、再び増加し、39億円台となった。平成30年度では、法人市民税の増加により39億円台を維持している。

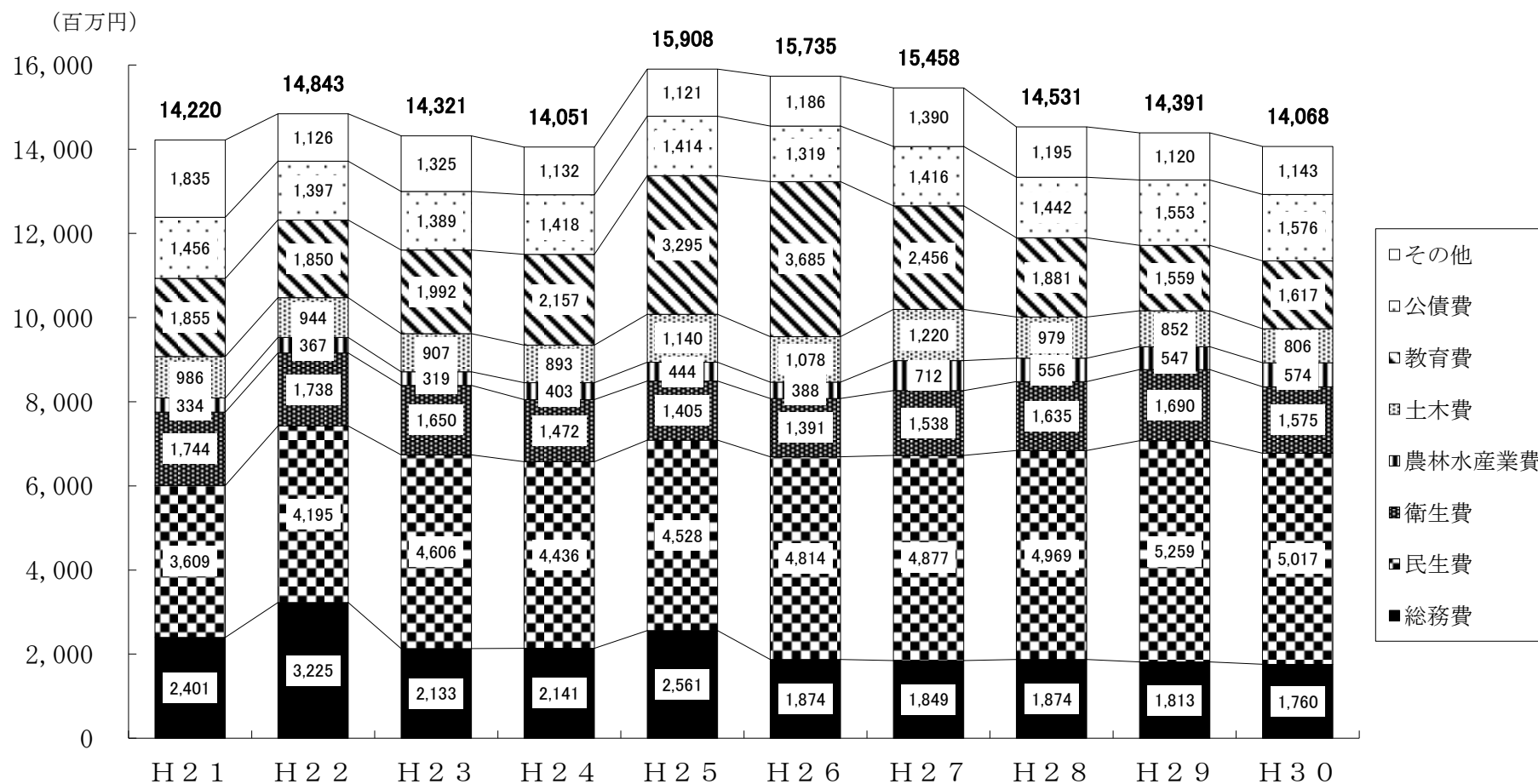
普通交付税は、平成20年度に40億円を割る水準まで落ち込んでいた。平成21年度は41億円台、平成22年度は45億円台まで増加し、それ以降は減少傾向にあった。平成27年度に、人口減少等特別対策事業費や公債費の増により、増加したが、平成28年度以降においては、国勢調査人口の減少や合併算定替の段階的縮減の影響により、再び減少傾向にある。

繰入金は、平成21年度以降は普通交付税の増加等もあり、低い水準を維持していた。平成26年度は国の経済対策に伴うふるさと振興基金の繰り入れにより大幅に増加した。また、平成28年度以降は財政調整基金を繰り入れたことにより、平成25年度以前に比べ高い水準となっている。

市債は、平成18年度から平成20年度にかけて投資的経費を抑制したことで10億円前後で推移し、平成21年度以降は臨時財政対策債や合併特例事業債などが増加しており、特に平成25年度から平成27年度にかけては合併特例事業がピークを迎えたことから高い水準となった。平成28年度以降は大規模な合併特例事業の終了等により、平成20年度以前の水準に戻っている。

国県支出金は、平成21年度と平成22年度に国の経済対策に伴い大幅に増加した。また、国の経済対策や合併特例事業の実施等により、平成25年度をピークに高い水準となっているが、それ以降は大規模な事業の終了等により減少傾向となっている。

⑤歳出総額・主要歳出科目決算額の推移（目的別）



《概要》

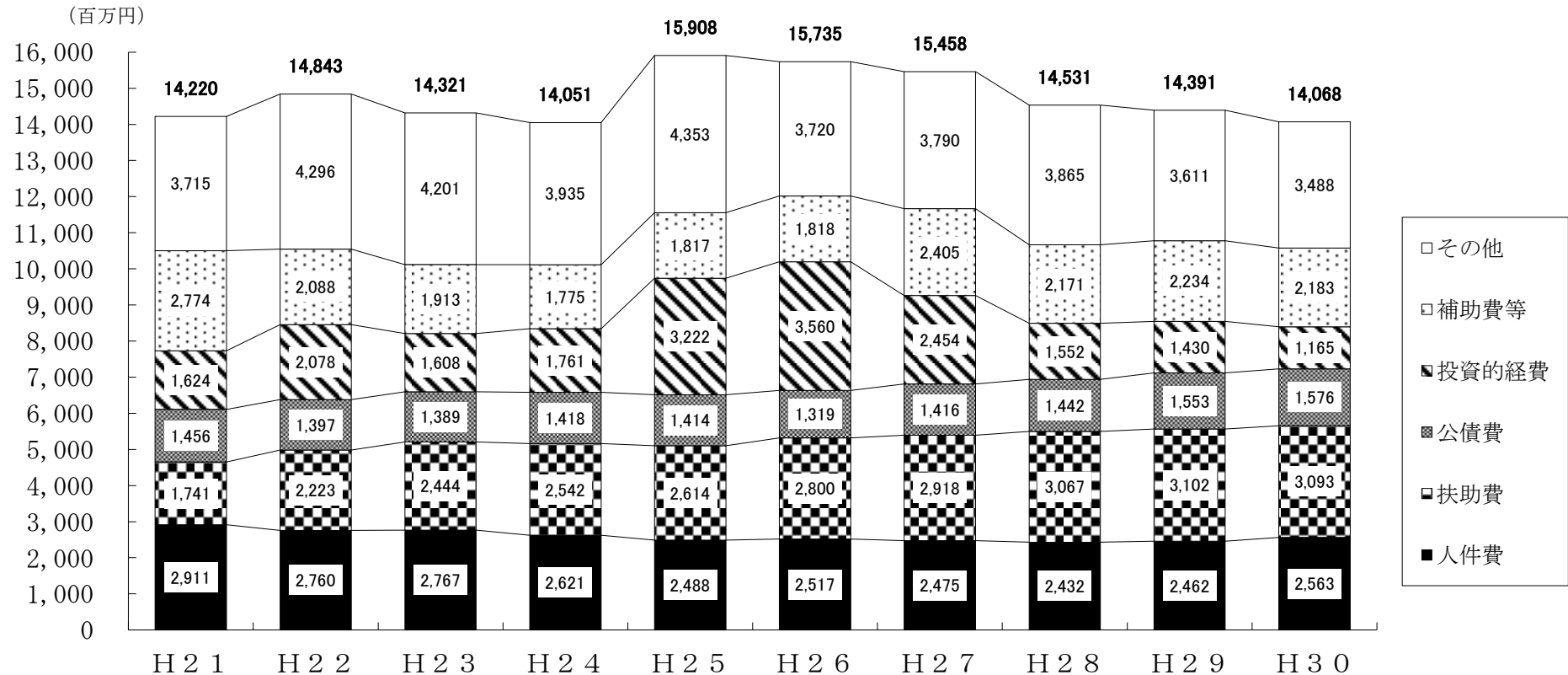
決算規模は、平成18年度から平成20年度までは120億円台で推移していたが、平成21年度以降は、国の経済対策に伴い140億円台に拡大した。平成25年度から平成27年度にかけては、特に合併特例事業の本格化に伴い、決算額が150億円台となった。平成28年度以降は、大規模な合併特例事業の終了等により、140億円台となっている。

民生費は、自立支援給付費、生活保護費などの増加により、平成23年度以降、決算額が大きくなった。さらに、平成26年度から平成29年度にかけては、消費税率の引き上げに伴う臨時福祉給付金給付事業等により、決算額が増加した。

土木費は、合併特例事業の実施等により、平成25年度以降は決算額が10億円超となった。平成30年度は、公園野球場施設改修工事や市営住宅改修工事の終了等により、決算額が減少した。

教育費は、平成21年度以降、学校施設の耐震化事業や学校給食センター建設事業等により決算額が大きくなっている。平成26年度以後は減少傾向にあったが、平成30年度では小学校トイレ大規模改造事業等により増加に転じた。

⑥歳出総額・主要歳出科目決算額の推移（性質別）



《概要》

人件費は、職員数の減などにより概ね減少傾向にあるが、平成30年度は総合事務組合負担金の会計間按分方法を変更したこと等により、前年度に比べ増加している。

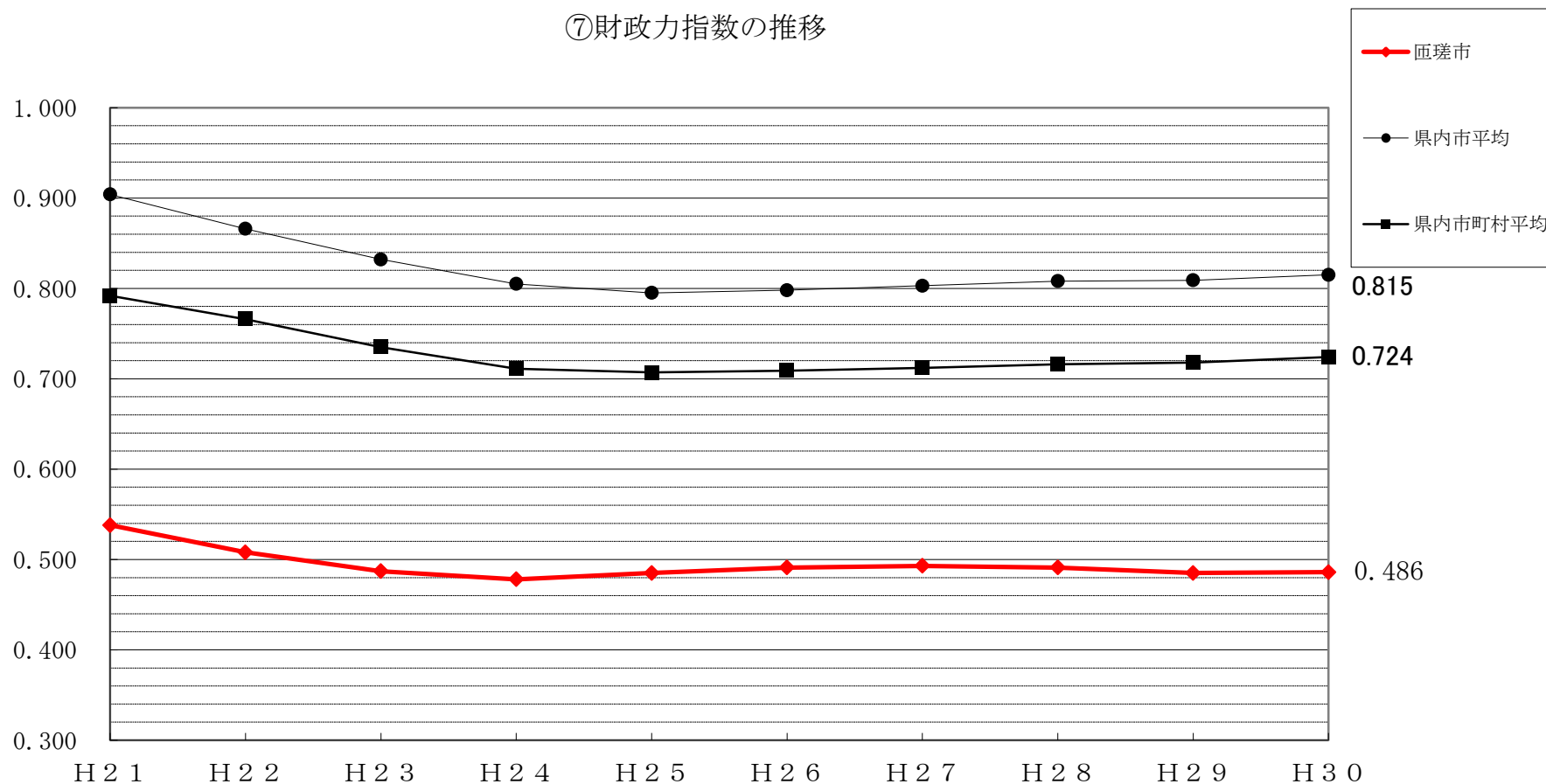
扶助費は、自立支援事業給付費、生活保護費の増などにより、年々増加している。また、平成22年度以降、児童手当及び子ども手当の支給額が増額されたことも増加の要因となっている。平成26年度以降も、消費税率の引き上げに伴う臨時福祉給付金等により高い水準となっていたが、平成30年度で当該給付事業が終了したことにより減少に転じた。

公債費は、投資的経費が抑制されたことで、平成21年度に大きく減少して以降、ほぼ横ばいで推移してきたが、平成27年度以降は合併特例事業債や臨時財政対策債の償還額の増加等により、増加している。

投資的経費は、平成18年度から平成20年度まで抑制していた。平成21年度以降は合併特例事業が本格化したことで増加に転じた。平成25年度から平成27年度にかけては、合併特例事業がピークを迎えたことに加え、国の経済対策に伴う事業も重なったことから高い水準になったものの、平成28年度以降は、大規模な合併特例事業の終了等により、減少傾向にある。

補助費等は、平成21年度に定額給付金給付事業に伴い一時的に大幅な増加となった。その後はほぼ横ばいが続いていたものの、平成27年度以降は国営両総土地改良事業負担金、病院事業会計補助金、東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金の増加等により、平成26年度以前と比べ高い水準となっている。

⑦財政力指数の推移



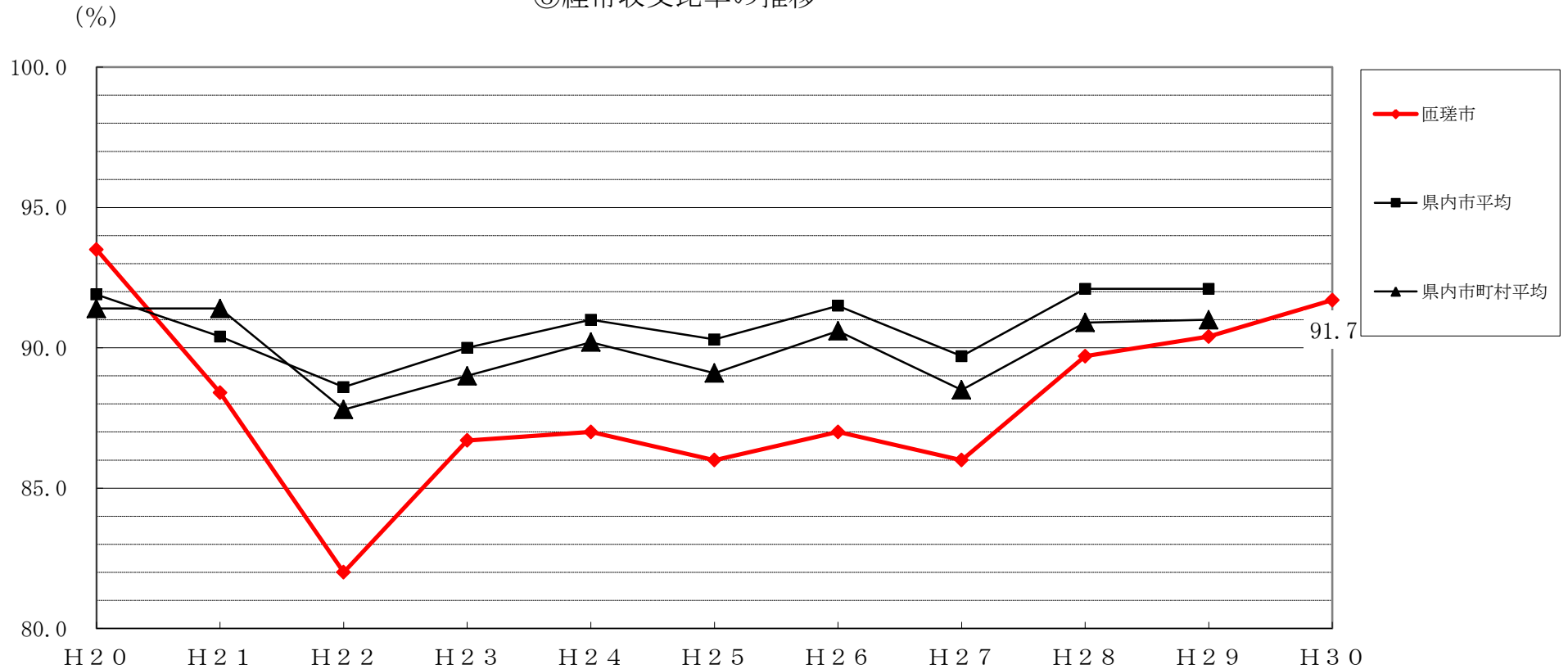
《概要》

財政力指数とは、全国の地方公共団体の財政力を同じ尺度で測るための指数であり、普通交付税上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。

この指数が1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体には普通交付税が交付されない。

本市の財政力指数は県内の他市と比べると低い水準にあり、平成30年度は0.486となった。

⑧経常収支比率の推移



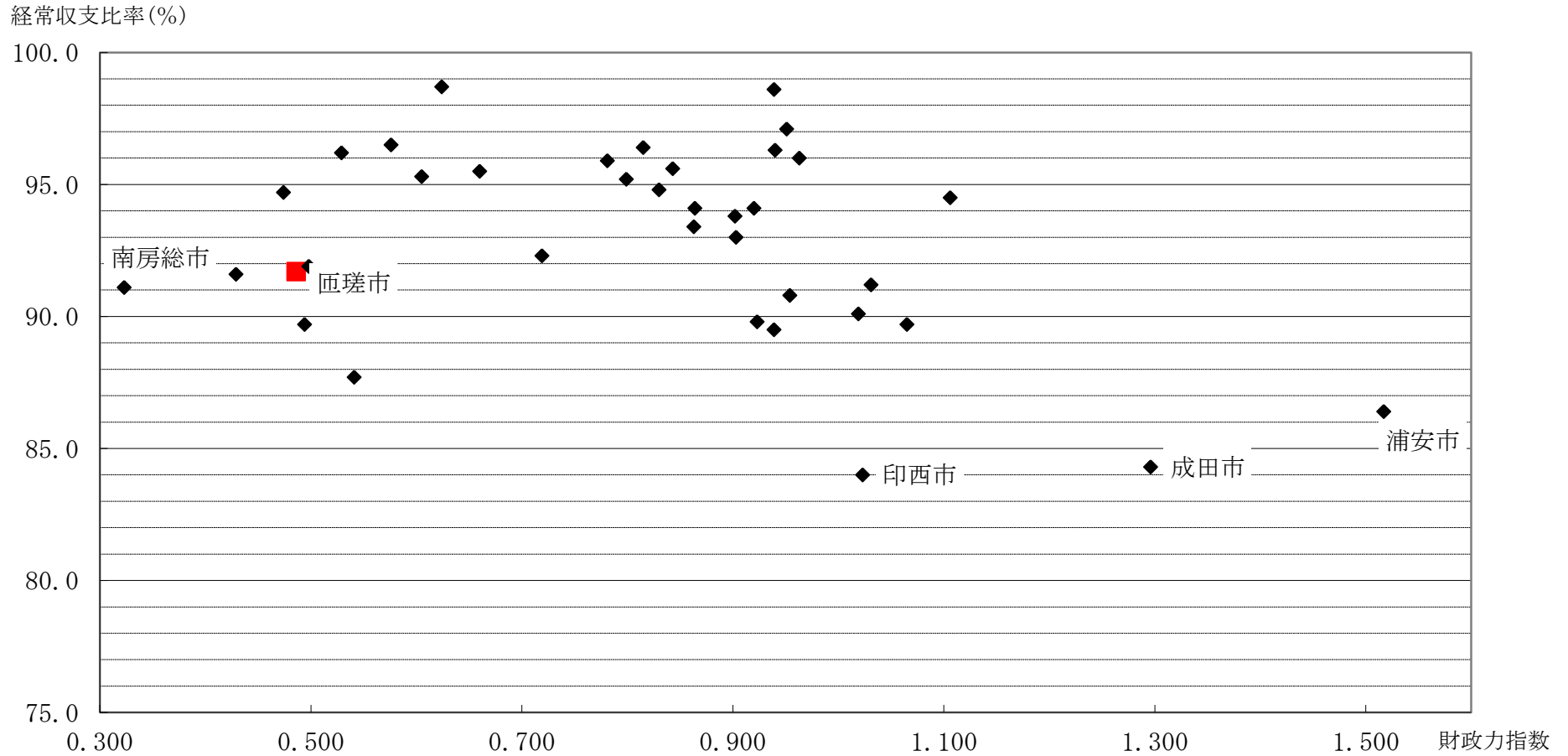
注: 県内平均は未集計のため、平成29年度までの数値を掲載した。

《概要》

経常収支比率とは、市税や普通交付税、地方譲与税などの一般財源（経常一般財源）のうち、どのくらいの割合が人件費、公債費、維持補修費などの毎年度継続して支出しなければならない経費（経常経費）として使われているかを示す数値で、経常経費に充当された一般財源額を経常一般財源の総額で除して100を乗じたものである。なお、経常収支比率は市の場合では70%台が適正とされているが、県内市ではすべての団体において80%以上となっている。

本市の経常収支比率は平成17年度に99.9%となったものの、平成18年度以降は改善に転じ、平成21年度以降は80%台になった。平成30年度は市税が増加した一方で、合併算定替の縮減率増加により普通交付税・臨時財政対策債が大幅に減少した。加えて、人件費や公債費等の経常的な支出が増加したため、前年度より約1.3ポイント悪化して91.7%となった。

⑨県内37市における経常収支比率・財政力指数散布図

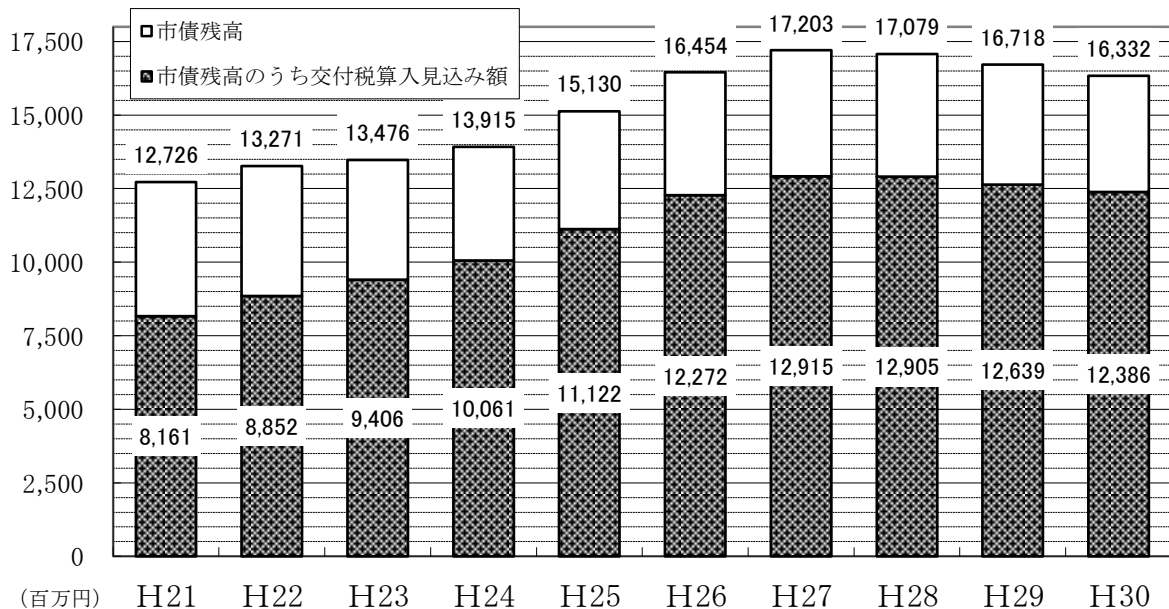
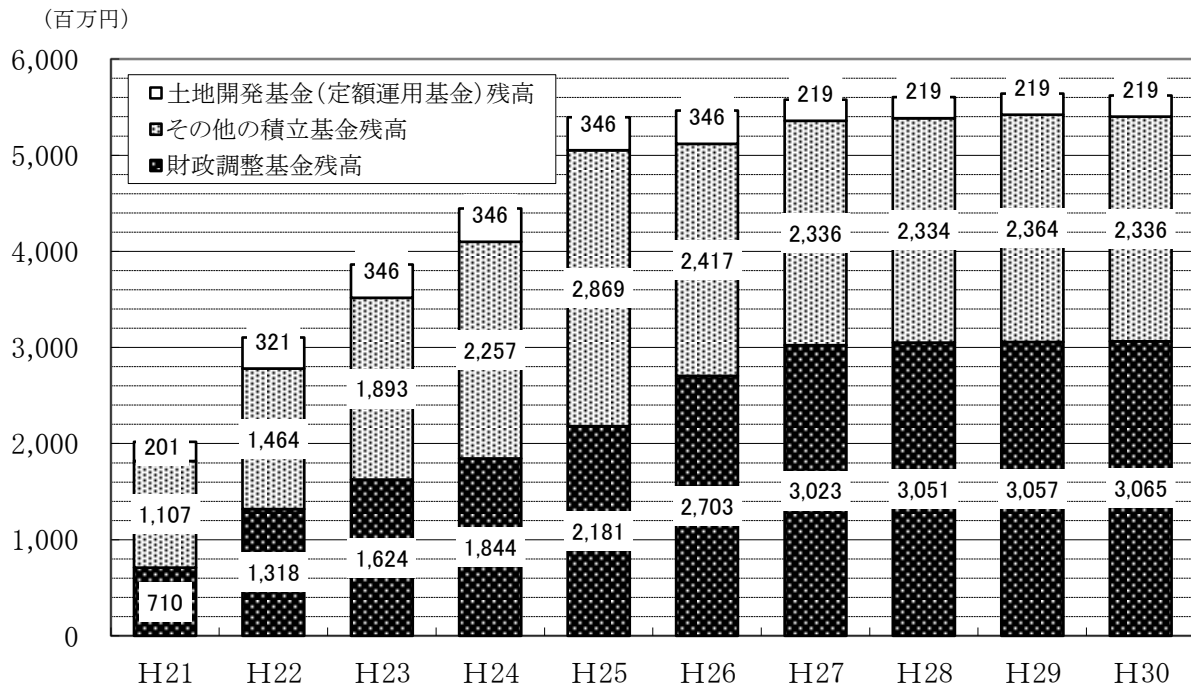


《概要》

この散布図は横軸が財政力指数、縦軸が経常収支比率を表している。右下に位置する団体ほど財政力が高く、弾力的な財政運営が可能な団体であることを示している。

本市の平成30年度の財政力指数は0.486で下から4番目であり、財政力は乏しい一方で、経常収支比率は91.7%で上から14番目である。しかし、財政運営の硬直度は近年悪化傾向にあるため、今後も財政力に見合った財政運営を行っていく必要がある。

⑩各種基金及び市債残高の推移



《概要》

各種基金のうち財政調整基金の残高は、平成21年度までは10億円以下で推移していたが、平成22年度以降は、財政基盤の強化への取組み等による着実な積み立てにより、増加し、平成30年度末には30億6千5百万円となった。

市債残高は、平成19年度から平成20年度にかけては投資的経費の抑制による借入の減少に伴い、減少傾向にあったが、平成21年度から平成27年度にかけては臨時財政対策債や合併特例事業債の借入の増加に伴い、増加してきていた。しかし、合併特例事業債の借入の減少、償還の増加等により、市債残高は減少に転じ、平成30年度末は163億3千2百万円となった。

また、市債残高のうち交付税算入率の高い臨時財政対策債、合併特例事業債の占める割合が増加しているため、市債残高のうち交付税算入見込み額の占める割合は年々上昇しており、平成30年度末には75.8%となった。

⑪ 最近 15 年 間 の 財 政 状 況

単位：千円

		歳出決算額	実質収支	市(町)税	普通交付税+ 臨時財政 対策債	国・県 支出金	財政調整 基金繰入額	財政調整 基金残高	市(町)債 借入額	市(町)債 残高	人件費	公債費	経常的 繰出金	投資的経費	財政力 指数	経常収 支比率 (%)
平成16年度	八日市場市	10,239,136	481,577	2,896,462	3,259,800	1,109,563	250,000	668,705	952,500	10,976,503	2,356,898	1,517,967	611,511	1,194,682	0.500	96.9
	野栄町	3,597,280	95,671	679,997	1,259,509	285,297	300,000	432,719	551,500	2,781,984	1,035,345	330,132	217,736	655,020	0.389	96.4
	計	13,836,416	577,248	3,576,459	4,519,309	1,394,860	550,000	1,101,424	1,504,000	13,758,487	3,392,243	1,848,099	829,247	1,849,702	0.473	96.8
平成17年度	匝瑳市	14,371,924	431,198	3,605,288	4,310,717	1,383,309	850,000	569,028	1,764,700	14,077,377	3,524,889	1,736,268	863,621	1,797,397	0.491	99.9
平成18年度	匝瑳市	12,857,599	624,771	3,692,368	4,392,919	1,413,546	390,000	394,628	900,200	13,486,912	3,326,938	1,764,735	807,066	1,202,237	0.513	94.9
平成19年度	匝瑳市	12,527,465	451,998	3,998,176	4,074,256	1,587,937	139,519	568,966	1,024,171	12,971,474	3,150,394	1,789,769	805,415	1,131,434	0.535	94.9
平成20年度	匝瑳市	12,483,917	495,599	4,052,563	4,292,868	1,559,784	200,000	596,828	916,172	12,314,351	2,981,686	1,797,248	918,342	1,085,366	0.546	93.5
平成21年度	匝瑳市	14,220,252	615,600	3,863,914	4,761,835	2,706,029	134,925	710,363	1,665,556	12,725,653	2,911,050	1,455,751	971,259	1,623,900	0.538	88.4
平成22年度	匝瑳市	14,842,849	531,244	3,821,493	5,526,850	2,891,755	0	1,318,397	1,742,282	13,271,420	2,760,391	1,396,750	1,091,653	2,077,957	0.508	82.0
平成23年度	匝瑳市	14,321,269	549,666	3,842,266	5,220,524	2,439,593	0	1,624,287	1,392,149	13,476,211	2,766,500	1,388,839	1,090,418	1,607,585	0.487	86.7
平成24年度	匝瑳市	14,051,480	612,411	3,797,145	5,131,547	2,403,579	55,704	1,844,078	1,662,668	13,915,352	2,621,032	1,417,623	1,105,404	1,760,622	0.478	87.0
平成25年度	匝瑳市	15,908,153	750,892	3,909,489	5,096,210	3,502,468	0	2,181,101	2,445,346	15,130,166	2,488,421	1,413,877	1,141,356	3,221,613	0.485	86.0
平成26年度	匝瑳市	15,735,402	634,509	3,905,823	4,949,102	2,853,352	0	2,703,162	2,468,730	16,453,927	2,517,497	1,319,486	1,180,338	3,560,147	0.491	87.0
平成27年度	匝瑳市	15,458,462	651,162	3,859,464	5,049,801	2,986,894	0	3,023,031	2,003,298	17,202,657	2,475,319	1,416,475	1,287,778	2,454,447	0.493	86.0
平成28年度	匝瑳市	14,531,064	650,593	3,883,867	4,912,501	2,907,170	300,000	3,050,773	1,172,427	17,079,021	2,432,288	1,442,452	1,315,102	1,552,376	0.491	89.7
平成29年度	匝瑳市	14,391,000	693,085	3,932,329	4,835,183	2,803,420	320,000	3,057,477	1,064,361	16,718,232	2,461,598	1,552,607	1,316,727	1,429,873	0.485	90.4
平成30年度	匝瑳市	14,068,038	759,526	3,965,667	4,694,619	2,615,566	340,000	3,065,300	1,078,944	16,331,571	2,563,619	1,575,745	1,357,244	1,164,887	0.486	91.7